一般質問

川下 議員

○企業誘致の推進について

質 堂山地区工業団地予定地の企業誘致の現状を伺う。

商工振興課長 現在、10月の完成に向けて造成工事が順調に進んでいる。当初進出予定の企業が進出を断念した状況で、現在、誘致企業は決まっていない。ただし、今年度、長崎県産業振興財団でも特に堂山の工業団地について積極的に誘致活動を行うと言われている。当財団には市職員1名を派遣しているため、連携しながら企業誘致に取り組んでいきたい。

質 当造成地は、長崎県産業振興財産の強い勧めがあって、今にも企業誘致が実現するかのような状況を伝えられ、先の臨時議会でもそういった背景から、土地の造成について議会の承認を得た経緯がある。市長にはなんとしても企業誘致の実現に向けて頑張っていただきたい。市長の決意はいかがか。

市長 私も長崎県産業振興財団の東京センターを訪ね、松浦市への企業誘致について直接依頼してきた。今後とも、企業の具体的な動きがあったときには、先頭に立ってトップセールスに努めていきたい。

○市営住宅の管理について

質 市営住宅の募集から実際に入居できるまでに、かなりの日数がかかっており、中には現段階で入居予定日をはっきり設定でいない場合もあると聞く。このような状況は民間では考えられない。なぜこのようになったか分析と今後どのように改善していくのか考えを伺う。

都市計画課長 入居希望者の需要に最大限応えるため、退去見込みの住宅も含めて募集を行ったことから、退去後の修繕に時間を要していることが入居予定を明示できない要因と考えている。公営住宅の営繕業務については、2人の大工を雇用して対応しているが、塗装や設備など大工以外の作業があり、大工の増員が必ずしも作業速度を上げることにつながりにくい。まずは、作業の段取りを十分に見直し、迅速化を図るとともに、今後は、整備済みの住宅から入居時期を明確にした上で公募を行うことで、決定から入居までの時間短縮を図っていきたいと考えている。

そのほか、高齢者の健康維持対策、小中校での地域学習、地域防災、文化事業の広域連携、情報基盤の整備について質問しました。

一般質問

谷口 議員

○地場産業の活性化に向けた取り組みについて

質 ビジネスアイデアを事業化していく場合の課題として資金調達が挙げられる。そのような場合の手段として、資金提供者と事業化に向け資金調達が必要な主体を、インターネット上のプラットフォームを介して結びつけるクラウドファンディングが注目を集めている。福井県鯖江市などでは、クラウドファンディングでの資金調達を行政として支援しているが、市としてもこのような取り組みを行うことは地場産業の活性化の観点から有効ではないか。

商工振興課長 毎年、創業支援の一環として、創業・経営アカデミーを実施している。今年度、このアカデミーのキャリアアップセミナーの中でクラウドファンディングに関する理解を深めるセミナーを開催する計画を進めている。誰でも参加できるため、地域の事業者の皆様にこのセミナーに参加いただき、まずはクラウドファンディングについて理解を深めていただきたい。クラウドファンディングの数ある企画の中から実際に投資をしていただくためには、魅力的な企画を上げる必要がある。そのため、その後の支援については、市だけでなく、商工会議所、商工会又は長崎県よろず支援拠点などの利用も考えた上で、一緒に何ができるか、支援できるかを考えていきたい。

○本市の財政状況並びに補正予算について

質 平成28年度から合併算定替の加算措置が段階的に縮減され、33年度からは廃止される。そのような状況も鑑み、本市では26～30年度にわたり第2次松浦市健全化計画を策定し、財政基盤の強化に向けた取り組みを行っている。そのような努力の中で、数値的にも少しずつ健全化に向けた成果が表れている。しかしながら、なおも厳しい財政状況の中にあり、予算編成においてはめり張りをつける必要がある。6月補正においてどの様な点に留意されたのか伺いたい。

市長 今回の補正予算では、ともだビジョンの具現化につながる事業に意を配し、予算を編成した。ともだビジョンを着実に実行することが、まちの活性化（基盤産業の確立、地域所得の向上、定住促進など）に結び付き、それが税収も含めた自主財源の確保につながり、財政基盤の改善に資するものと考えている。